

会議録審議会等

審議会等の名称	令和3年度山口市環境審議会
開催日時	令和3年11月26日(金) 14:00~16:00
開催場所	山口市不燃物中間処理センター 2階会議室
公開・部分公開の区分	公開
出席者	浮田委員、北村委員、為水委員、高田委員、波田地委員、福浪委員、山中委員、横山委員 敬称省略・順不同(8人)
欠席者	青木委員、糸原委員、伊原委員、沖川委員、福田委員、福代委員、前田委員
事務局	(環境部) : 原田部長、森野次長、山根参事兼清掃事務所長 (環境政策課) : 石川課長、今谷主幹、谷口主幹、大田主任主事 (環境衛生課) : 村田課長、松本主幹 (環境施設課) : 木原課長、砂川主幹 (資源循環推進課) : 中村課長、村長主幹、杉田主幹 (清掃事務所) : 與國主幹 (15人)
議題	1. 開会 2. 議事 令和3年度版環境概要(令和2年度実績)について 3. その他
	次第に沿って以下のとおり進められた。 <事務局> ・配布資料の確認 【環境部長挨拶】 <事務局> ・審議会規則第4条第3項の規定により、議事進行を副会長に依頼 <副会長> ・会議内容について原則公開とし、議事録についても公表させていただくことを提案→了承 【議題1】 <副会長> 議題1 令和3年度版環境概要について事務局の説明を求める。

<事務局>

資料に基づき説明

事前質問に対する回答

以下、各委員及び事務局の発言要旨

<副会長>

事前質問に対する質問でもよろしいですし、その他御質問等がありましたらお願いします。

<委員>

質問が2点と意見が3点ございます。環境概要（案）の26ページの処理施設への排出が困難な粗大ごみの有料収集というところですが、その収集の内容について、これは市民の高齢化に伴っているという分析なのか、それとも、車等でも、個人では搬入が難しいというような内容のものなのかというところが分かれば、教えていただきたいということが1点。

2点目は72ページ、年度別ごみ量の実績一覧で、家庭系ごみの持込というところの数値がかなり上がっていると思います。

それと、資源ごみの中でも、アルミ、段ボール、プラ製容器包装等の対前年比の数値が大きいように思うのですが、これはコロナ禍で市民の方が巣ごもりをされて、先ほどの粗大ごみの収集の事にも関連しますが、家の中の片づけをされたとかで、家の中で過ごす事によって、資源物や家庭のごみなどが増えたのかなという気がするのですが、どのように分析をしておられますでしょうか。

意見の3点ですが、35ページ、災害への備えをしている市民の割合は、42.3%となっています。最終年度目標をクリアしていますが、山口市は、災害が少なく、市民の災害に対する意識というのはかなり低いのではないかと思います。

最終目標数値というのは計画等で決まっているので、途中で上方修正するといったことは無理であろうと思いますが、目標をクリアしていても、内部の目標として、もっと高い数値を目指す方がいいのかなと思います。

また、備えといっても、いろいろな備えがあるので、どういった備えをしておられるのかということについても、今後、内容等を詳しく調べられるのであれば、そうしたことについても、具体的に捉えて行かれた方がいいのではないかなと思います。

38ページ、小学生向けの環境学習の実施というところですが、子どもさんはもちろん、大人に対しての学習もそうですが、今、テレビ等を見ておると、芸人の方が清掃事務所の職員をしておられて、ごみの分別とか、実際の自分の仕事の体験の中から、これはこういうことだから、こう分別してほしいです、というようなお話をされる。大人でも、もの凄く分かりやすい。

これからの学習の進め方について、こうした工夫が必要ではないかなと思います。

45ページです。家庭での食品ロスというところの意識はかなり高いというふうに思いますが、小売店の食品ロスの原因というのは、やはり、小売店だけの責任ではなくて、私たち消費者や地域への啓発とか、広報とかいうことも大事なのではないかなと思います。

今、コンビニやスーパーなどのお店では、手前取りという表示をされておりますが、そういった目に見える啓発、分かりやすい啓発というのも大事だろうなと思います。

是非、この手前取り等の取組を、もっと市民の方に伝えていただく、事業者の方にも御協力を仰ぐといったことをされてはどうかと思います。

<副会長>

御質問が2件、御意見が3点。事務局のほうからお答えをお願いします。

<事務局>

質問の1点目。先ほど言われた粗大ごみの収集の件ですが、高齢化に伴う問題で、粗大ごみの排出量が増えているのではないかという御指摘です。

清掃事務所のほうで、粗大ごみの受付を電話で行っております。電話で受付を行うにあたり、お名前と御住所と、出したい品物をという形でお聞きをしております。

その際に、年齢等の確認が出来ておりませんので、実際に、高齢の方かどうかというのは、お声を聞きながらという判断にはなると思います。

そういうことで、統計的な数字はとれておりません。電話で受け付ける職員が10数人おりますが、その職員が電話で対応するという形になりますので、いわゆる1人の者が感覚で全体のどのぐらいが高齢者かというようなものも持ち合わせておりませんので、このあたりの高齢者の問題が絡んでいるのではないか、ということに関しては、把握が出来ていないというのが状況です。

ただ、電話のやりとりの中で、例えば、1番いい例が布団になりますが、粗大ごみで出したいという場合でも、実は車に積んで、清掃工場に持って行かれれば、安価で済みますよと御説明します。

そうすると、自分で持って行きますということで、車で積めるものであれば、御自身で出されるという選択をされる方は結構いらっしゃいます。

また、全体の傾向としては、3月から4月に粗大ごみの収集依頼が増えてきます。いわゆる引っ越しシーズンという形になりますので、そういった時期に出されるということもありますので、このあたりも、年齢的な問題ではないと思っております。

<事務局>

委員さんの御質問と御意見のうち、食品ロスの関係、手前取りというお話です。

現在、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行っているところでございまして、県におかれましても、この3月に山口県循環型社会形成推進基本計画の中で食品ロス削減推進計画を策定しておられます。

山口市におきましても、一般廃棄物処理基本計画の中に、食品ロス削減の推進計画というものを盛り込んでまいりたいと考えておりまして、そうした中で、一つの取組事例として、各事業者さんに、ここはお願いをする部分になりますので、取組事例ということで盛り込めたらと考えております。

もう1点、72ページの家庭系ごみの増加等についてです。委員さんがおっしゃるように、コロナ禍において、おそらく巣ごもりでの部分で家庭系ごみの持込の増加であったりということが一つの要因として考えられる、また、家の中にいてやる事が無いから、ごみを片付けるということで、72ページを見ていただきますと、家庭の中でも、家庭系可燃ごみ、それからその下に、不燃ごみでございしますが、不燃ごみの中の家庭系、持込みはそう多くはないのですが、委託という収集して回る部分も増加しておりますので、おそらく、委員さんがおっしゃるように、巣ごもりの中でごみの排出量が増えているという状況なのかなと考えております。

<事務局>

35ページの進行管理表の中で、災害への備えをする市民の割合の実績値が目標値を超えているがどのように捉えているかという御質問ですが、今後、本市においても、総合計画の後期基本計画を策定することとしており、設問の数値目標についても、しっかり検証をして、良いものにしていきたいと考えております。

<事務局>

清掃事務所から、先ほど御意見をいただいた、小学生向けの環境学習の件に、お答えをいたします。

実際に収集をしている者が行くなど、体験を交えて学習をしたらどうか、という御指摘でございましたが、現在、清掃事務所のほうで、各学校に出向いている環境学習については、実際に清掃に携わる職員、だいたい3～4名程度でチームを組んで、実際の資源物などのサンプルを持って伺って、子ども達に、実際に分別体験をしてもらったり、パッカー車の動きを間近で見てもらったり、そうした形で行っております。それから、その収集現場に携わる職員のいろいろな体験談であったり、苦労話じゃないですが、そうしたことも交えながら、子ども達に飽きさせない、体も動かしてもらいながらということで、工夫しながらやっている状況です。

<副会長>

今の説明に関連して、38ページのイのところ、32校というと、ほとんど全部の小学校で環境学習をされているということですか。

<事務局>

小学校全部で34校ございます。

<副会長>

先ほどの質問に対する回答の中で、この施設見学は、山口市内の小学校のうち何校が見学に来られていますか。

<事務局>

令和2年度実績で、施設の見学については、清掃工場に、市内の小学校は19、市外の小学校は6、ここの不燃物中間処理センターが市内の小学校が11、市外の小学校が3、隣のリサイクルプラザが、市内の小学校が19、市外の小学校が5、それから嘉川にございます大浦一般廃棄物最終処分場が、市内の小学校が3。令和2年度の実績で見学をしていただいております。

<副会長>

そうすると、34校のうち19校ぐらいが見学をされているということですか。

<委員>

清掃工場だけを見学されるという学校もございますし、不燃物中間処理センターだけという学校もございますので、19校以上の小学校が見学に来られているということです。

<副会長>

それと、粗大ごみの持込みのところ72ページ。増えているというのは、委託のところで、この委託というのは、実際運び込むのは業者の方ですか。

市の車で引き取ってくださいと依頼を受けて、市が収集に行き、持ち込んだというやり方ですか。

<事務局>

ここの委託というのは、市内にある各地区のごみステーションに、不燃物を出された場合に、清掃事務所のほうが直接回収する場合と、それから、業者さんに市から委託業務として収集をお願いしているところがございまして、不燃物については、基本的に業者さんのほうに、各地区のごみステーションから収集していただくことになっておりまして業者委託で行っております。

この表の委託というのは、いわゆる収集で回収しているもの、というふうに御理解いただければと思います。

<副会長>

この前、宇部市で、空き家の片づけごみだとか、生前整理の問題を取り上げて、先月勉強会をしたのですが、宇部市の場合ですと、要らなくなった粗大ごみとかは市に出せば、無料でごみを出せるわけです。

しかし、遺品になってしまって、あるいは、親が老人ホームに入って、空き家になった状態で、それを業者に頼むと、すごく高くつくわけです。

だから、できるだけ生前整理に心がけなきゃいけないよという、そういう勉強をさせてもらいました。参考までに。

そのほか御質問はありませんか。

<委員>

要望といってもいいのかもしれませんが、3点申し上げます。

1つ目は、清掃工場の発電機の増強で熱回収を進められたり、あるいはメタンの発電への利用という点で、非常に前進していて、すばらしい取組だというふうに感じています。

そして、太陽光パネルの平川地域交流センターへの設置など、非常に進めておられてすばらしいと思いますし、今回の事前質問の18でも、小中学校での太陽光パネルの設置を推進してほしいというような要望も出ていますが、この環境概要を読ませていただいて、エネルギーの自給率の目標というのが載ってないんですね。

たくさんエネルギーを回収したり、創り出したりということ、もちろんCO₂を出さないという、自給率の分母に相当するエネルギー消費を少なくするという取組に加えて、山口市のエネルギーの自給率の目標について考えていただけたらというのが1点です。

2点目は、電気自動車の普及が進まないということですが、値段とか走行距離の話がありましたが、道路での騒音が測定されていますが（p54～p56）、騒音の原因が車両だけなのかどうかというのはよく分かりませんが、電気自動車の普及というのは、騒音の減少にも繋がるというふうに思っておりますので、単にCO₂の削減だけではなくて、公害関係の減少にも繋がるという視点で、もう少し普及啓発に取り組んでいただけたらというのが2点目です。

3点目は、食品ロスに関する件ですが、学校給食で出る食品ロスも結構多いのではないかと想定されるのですが、小学校とかに配付されている（環境副読本）「あいらぶ山口」、そういうものを活用され、あるいは現場の先生方とも協議をいただいて、学校現場の食品ロスに取り組んでいただけたら、未来を担う子ども達への教育として、非常にいいのではないかと感じました。

<事務局>

今の要望3点について事務局から少し話をさせていただきます。

まず1つ目が、再エネなどの発電等も含めた山口市でのエネルギー自給率を高めていくようにとの御意見でございます。

エネルギー自給率、エネルギーの地産地消、こうしたことにも、山口市も今後、取り組む必要があると考えておりますので、御意見として頂戴しまして、参考にさせていただいて、進めていきたいと考えております。

電気自動車の騒音の観点からということについても、地球温暖化という観点からは計画に載せているのですが、騒音という観点からは、載せていない面もございます。

そういった視点も御意見として頂戴しまして、また検討していけたらと考えております。

それと、3番目の小学校の食品ロスというところにつきましても、「あいらぶ山口」の環境副読本を含めまして、また、教育委員会ともそうした点でも情報を共有しながら、進めていけるように、環境基本計画の内容も含めて、今後参考にしていきたいと考えております。

<副会長>

事前質問で、小中学校の体育館等に、どの程度、太陽光パネルを設置されていますかという質問したのですが、宇部市に比べると随分少ないですね。

私も役員をしている市民共同発電うべで、何か所か忘れましたが、体育館の屋根に設置させてもらって、その会社が売電収入を得ております。

今、年間500万ぐらいその会社に入ってきます。そういう仕組みを、山口市でも利用されて、進められたらいいのではないかと思います。

それからエネルギー自給率です。これは計算できると思うのですが、計算したら随分低い値だと思います。

このエネルギー自給率を高めるというのは相当大変なことだと思います。やはり、それがそれなりの値にならない限り、脱炭素社会の実現も不可能だと思いますので、そういった意識を持つことが大事かと思います。

<委員>

この資料の中に3R。21ページです。リデュース、リユース、リサイクルの3つのR。現在、どなたでも3Rを実践していらっしゃるわけですが、私どもSDGs、ここ半年、テレビも雑誌もメディアも取上げておりますが、推進している関係で、これが今4Rになっております。SDGsの中では4Rとなっております。

4番目はリフューズ。聞かれたことがあると思いますが、不要なものを拒否してごみを減らす、必要なものを必要なだけ買う。

私どもSDGsを推進しているわけですが、家庭の生ごみを片手で絞れば1億円、両手で絞れば2億円ほど焼却費が削減できる。私どもの団体では、今これをモットーにして、広く地域に推進していきたいと思っております。

先日、地元の中学校の課外授業でこのSDGsを取上げていただきました。そうしたら若い世代からやっていこうということだったのですが、私達より若者は、はるかにSDGsを知っておりました。素晴らしいことなので、続けていきたいと思っておりますので、是非、もう1つのRを、こういう資料に書き加えていただきたいと思っております。

もう1つ伺いたいのは、大浦の最終処分場。これができました時に、恐らく私たちの団体が1番に研修に行ったのではないかと思います。15年で、稼働率といえますか、堆積率といえますか、どのように推移しているのか、お聞かせください。

この2点でございます。よろしく申し上げます。

<事務局>

1番目のリフューズの関係です。こちらにつきましては、確かに3Rにもう1つのRを加えて4Rという形で、今言われているところです。

こちらにつきましては、意見として頂戴いたしまして、また、いろいろな形で、啓発なり、計画等にも、どうするかといったところも含めて考えていきたいと思っております。

<事務局>

2点目の質問。環境施設課からお答えをさせていただきます。

皆さん御存知かもしれませんが、場所的などころからお話をさせていただきたいと思っております。

山口県の交通センター、国道2号線の小郡インターのところから、きらら浜に抜ける県道がございますが、相原インターというのがございまして、そこから下りていただいて、右手側に屋根のついた最終処分場がございます。

委員さん御説明いただきましたように、平成29年の4月に供用を開始しております。令和14年3月までが埋立て終了年月ということになっております。

埋立容量が28,000m³です。資料の68ページを御覧いただけたらと思っております。埋立容量が28,000m³に対して、令和2年度末の埋立量が6,597m³となっております。

平成29年からでございますので、4年間で約6,600m³となっております。

埋立ての最終年月は、令和13年度末、令和14年の3月ということでございます。

<副会長>

他にございますか。

<委員>

我々企業としては、いろいろな活動をさせていただいているのですが、この資料の中に、太陽光を設置されたりとかいったことはあるのですが、その中で一つ、例えば27ページですが、次世代自動車について、一般的には高額ということで、なかなか手が出しにくい、消費者としては手が出しにくいと思うのですが、これとは別に、照明のLED化というのが、御家庭でもそうですし、企業としても、1番、省エネあるいはCO₂の削減ということについては、非常に効果が出しやすいところですが、市では、現在のLED化率というのは把握されていますでしょうか。

<事務局>

施設の新築あるいは改築する際には、そうした省エネ型設備機器であったり、LED化ということについては、積極的に実施しておりますが、御質問の導入率ということについては、把握ができていないというのが現状です。

<委員>

我々は事業として活動するときに、総量というのをまず見ます。

我々の工場も水銀灯をかなり多く使っているという事がありまして、非常に効果も大きい。経済的にもかなり有効ということで、全工場、遠くから東北、関東、静岡、山口とあるのですが、1番進んでいるところは7割ぐらい、7割から8割ぐらい進んでいます。

我々の工場は55%ぐらいで、これからどんどんやっていかなきゃいけないということで、急ピッチで進めていきなさいというような指導もあります。

是非、山口市も、特に公共施設は進めていただければ、というふうに思います。

<委員>

メタンガスの発電でございますが、山口浄化センターという所しか、こういう施設というのはないのですか。何か所もあるうちの1つなののでしょうか。

<事務局>

今導入しているのはこの山口浄化センターのみとなっております。

<委員>

実際には何か所くらいあるのですか。

<事務局>

メタンガスを利用した発電を実施しているのは、ここの浄化センターだけということになります。

<委員>

その進行管理上で、毎年1,000千Nm³（ノルマルリュウベイ）分増やしていければ最終目標値に達するということですか。

<事務局>

その指標のことですが、事前質問でもいただいたところですが、この数値については、累積の数値をおいているところでございまして、現在の量を引き続いて発電に利用できれば達成が可能な数値であると考えております。

<副会長>

瀬戸内海の貧栄養化対策として、し尿処理場は前処理くらいに留めて、下水処理場の方にポンプアップして、そこで、それによってメタンの発生量が増えたのではないかなと思います。わかりますかね。

<事務局>

環境センターで、し尿処理、今、下水処理施設のほうに送りまして、そこで処理をする中でメタンガスを発生させて発電しているというのを始めたのが、令和元年からということで、ちょうどそのタイミングで発電を始めたということでございます。

<副会長>

確か、事前質問でバイオ燃料による発電量ですか。その目標が高くて、それに対してそれは十分達成可能だということですが、それは何に期待をしているのかなというところですが。

<事務局>

ここの数値は累積数値を指標としております。毎年、1,000千Nm³（ノルマルリュウベイ）ぐらい利用したものを累積していくような感じとしております。

目標数値のところ、注釈を加えて、ここは累積数値ですというのを追加しようということにしております。

あくまでも、ここの目標値は累積数値になっております。

<委員>

榎野川の河川の大腸菌数の話があったのですが、このくらいのレベルが出るの

は当たり前のことですかね。

ということと、公共下水と合併浄化槽と農業集落排水ということで、簡単に大腸菌が流れてこないようになっていると思うのですが、それが残ってきているというのは、別のルートから供給されてしまっているのかなという気がしたので、もし分かっておられれば教えていただければと思います。

<事務局>

実は県のほうにも、今回事前質問をいただいた関係で、いろいろお聞きしたというところまで、なかなか明確な理由というのは、分からないというのが回答でございました。

<委員>

昔は、実は廃棄物を野積みしたりして、地下水に流れていて、大腸菌が地下水ルートで入って来るのかという気もしたのですが、もし、牛の場合であれば、牛は、例えば0-157に感染しても全然発症しないということもありますので、畜産廃棄物が原因になっている、そういう食中毒菌が入ってくる可能性もあるかなというふうになりました。

やはり、農業系の話ですが、92ページの表で一酸化二窒素が、10%ぐらい前年比で減っていて、しかも二酸化炭素換算しますと、全体では、ごく少量の小さな比率しかないので、あまり気にすることはないのかなと思ったのですが、やはり発生量は押さえておくほうが良いだろうなどは思うのですが、この1割減ったというのが、一つは、例えば、農業で窒素肥料を撒けば必ず出るガスなので、ひょっとしたら、その農業の技術改善とか向上によって、その窒素肥料をむやみに撒かないような栽培法というのが啓蒙されて、こういう結果になったのかなというのが1つ。

もう1つは、42ページとか43ページにあるように、農業の担い手が不足して、農業で耕作出来なくなっているという問題があって、現実的に、肥料を撒く必要が無くなった土地が増えているからこうなっているのかなと。

どちらなのかなというので、この減少を喜んでいいのか悪いのかというのが、ちょっと判断が付きませんので、もし、ちょっと解析は難しいと思いますが、どういうルートで出るかというのは把握出来ないとは思いますが、例えばJAとかからデータが来て、肥料の販売量とかということで、もし分かれば、次年度以降何か関連づけられるような考察をいただければと思います。

<事務局>

今の御質問ですが、温室効果ガス排出量の推移が92ページの中にありまして、その中の項目で、エネルギー起源であったり、一酸化二窒素の排出量であったり、一酸化二窒素の排出量が10%程度減っていることに起因しての質問ということ

で承るんですが。

この温室効果ガス排出量ですが、国の示す計算基礎に基づいて計算しております。経済産業系の一定の統計から拾ってきているところもありまして、そうした意味で、今、御指摘いただいた、農業系の減った要因であるとか、そうしたところは十分な分析には至っておりません。

そのあたり、御意見、御指摘ということで頂戴しまして、そういった面でも確認をしていきたいと考えております。

<委員>

一点だけ。意見というか。アイデアというか。ちょっと自分の分からないところなので、既に御検討いただいているならば、教えていただきたいなと思ったのですが。

例えば、太陽光パネルを各家庭につけるといふ部分ですが、それは今のところ、売電を前提に多分考えておられると思うのですが、売電の価格がうんと下がって来て余り魅力がない。

多分、最初につけたパネルはもう20年程度になるので、これから交換の時期で、そうなる、もうやらないという人も増えてくるのかなと思って、その時に一番いいのはテレビコマーシャルにもなっていますが、リチウムイオンバッテリーに充電しておいてそれを使う。充電したもので賄ってしまうという時間帯を作るといふようなことを考えていったほうが、もう少し消費者というか、一般市民に受けるのではないかなという気がしています。

実は、市が電気自動車を導入しているというのは、僕は反対です。

電気自動車のライフサイクル、昔でいうカーボンフットプリントというのは、実はこの前、某大手自動車メーカーの社長さんがマスコミで言っておられたのですが、電気自動車は二酸化炭素の節約にならない、その製造から全部を入れていくと。そんな話をされておりました。

その大半は、一つはモーターの話と、ここにいろいろな金属を入れなきゃいけないので、ものすごく濃縮をしないといけない。それには電力がかかるという話と、実はリチウムイオン電池の再利用が難しかったということで、つまり、リチウムイオン電池に関しては、車ほど精密な整備が要らないので、家庭用の蓄電池に回しているという話も今出ているので、そういうものと一緒にして、安くその蓄電ができるようになって、再利用できるようになると、もう少し普及するのであろうかなという気がしたのですが、何かそういうプランがあれば、なければ御検討いただきたいということで提案とさせていただきます。

<事務局>

再生可能エネルギーの自家消費に向けての御提案というところでございますが、市におきましても、技術革新に注視はしているところでございます。

そうしたところも含めまして、また、今後、国の目標に沿った形で、温暖化対策実行計画等の見直しをするおりに、市としてどういう形が、施策で取れていくかというのを研究してまいりたいと思います。

<副会長>

山口市地球温暖化対策実行計画区域施策編の中にV2H（V to H）というのがある、昨日調べてみたのですが、Vehicle to Home の略です。それを言われているのですか。

<委員>

テレビのコマーシャルでも、電気自動車のバッテリーに溜めておいて、非常時にそこから3日間くらいは家の電気とかを賄えたりするので、中古のバッテリーで容量が減っていても、それが可能になれば、蓄電ができて使っていけるのではないかなど、いうふうに思います。

<副会長>

エネルギー自給率ということも、それが基本だということで、そういう意識を持つ必要があると思います。

マイカーによるCO₂の排出は、恐らく、運輸部門に入っていますよね。運輸部門に入ると自分には関係ないというふうに思ってしまう可能性があります。

マイカー部分はどのくらいの割合だという内訳を示して、もう少し、認識を持っていかないといけないと思います。

山口市のエコフレンドリーオフィスプラン。それでは40%を目標にして、わりに順調に進んでいます。それは、一般家庭のレベルでいうと、おぼつかないところがあるのかなというふうに思います。

他に何か追加の御質問があれば。

<委員>

非常に興味深いところがあって29ページです。シェアサイクルの実証事業というところで、事業目的というのは、観光等で山口市を訪問された方や市民の移動手段における可能性を検証するための事業と思われるのですが、今回の検証結果についてどのように考えておられるのか、また実用化に向けた課題や問題点等があれば教えていただければと思います。

<事務局>

シェアサイクルの実証事業の御質問のデータにつきましては、その都度、実証実験の中で取得しているのですが、令和2年度におきましては、実証の分析は十分には出来ておりません。

担当課とも協議をしながら、現在も事業を実施しているので、しっかり実証結果について捉えていきたいと考えております。

<委員>

細かい質問ですが、92ページの中ほどの表で産業部門の温室効果ガス排出量の推移のところ、農林水産業での二酸化炭素排出量が増加しております。

この理由というか、内訳、農業部門においては、むしろ、農業従事者が減っているし、これが上がる理由というのが分からないので教えていただけたらと思います。

<事務局>

こちらにつきましては、経済産業の統計の数字を使っておりまして、そのあたり、細かく分析はいたすことが出来ない状況でございます。

本日、御意見をいただきましたので、その辺りも、捉えられるように検証していきたいと考えております。

<委員>

関連して、平成30年で、農林水産業のほうが大きく増えて、工業建設業が大きく減っているの、何か計算方法が変わったのかなと、先ほど言われた国が指定した、いろんなデータから算出していくときも、使う値が変わったのかなという気がするのですが、それはいかがですか。

<事務局>

確実なところは、お答えしにくいところがあるのですが、国のほうで集計が十分出来なかったかななどの影響があるのかもしれませんが、集計方法が変更になったということは聞いておりませんので、私どもでは把握をしておりません。

<副会長>

他にございますか。よろしいですかね。

<委員>

例えば72ページで有害ごみとはどういうものですか。

<事務局>

有害ごみは代表的なものでいえば、乾電池であったり蛍光灯であったりといったものになります。

	<p><委員> PCBが入ったものが、ごみとして出されたりということがありますか。</p> <p><事務局> PCBというのは市では取り扱いができないので。</p> <p><委員> 蛍光灯の安定器とかで、出されたということはないのですか。</p> <p><事務局> 基本的にそういったことはありませんが、可能性としては0ではありません。</p> <p><副会長> それでは、だいたい意見は出尽くしました。 先ほど4Rのリフューズが大事だということ。それから食品ロスをなくすということ。そうしたことを小学校などの子ども達にしっかり教えていくということが大事だと思いますね。 本当に、これからSDGsというのは、やはり言葉のように言われていますが、実際は大変な問題だと思います。皆さん、意識をしっかり持つことが大事だと思います。</p> <p><副会長> 次第3、その他について事務局の説明を求めます。</p> <p><事務局> 議事録の確認及び公表、令和3年度版環境概要の確認及び公表について説明</p> <p><副会長> 全ての議事を終了し、進行を事務局に返す。</p> <p><事務局> 閉会の辞</p> <p>以上にて、令和3年度山口市環境審議会閉会</p>
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度山口市環境審議会 次第 ・ 環境審議会席次表 ・ 山口市環境審議会委員名簿

	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度版環境概要（案）・事前質問及び回答表
問い合わせ先	環境部 環境政策課 総務担当 TEL 083-941-2175